

令和3年度札幌市高速電車事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和3年度札幌市高速電車事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 第4条本文中「12,252,844千円」を「13,876,844千円」に改め、同条中資本的収入及び支出の予定額を次のように補正する。

（款 項）	（補正前の額）	（補 正 額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 資本的収入	24,510,052千円	△ 1,566,000千円	22,944,052千円
第1項 企業債	22,238,000千円	△ 1,606,000千円	20,632,000千円
第2項 出資金	1,542,000千円	12,000千円	1,554,000千円
第3項 国庫補助金	128,500千円	13,000千円	141,500千円
第4項 他会計補助金	574,000千円	15,000千円	589,000千円
	支 出		
第1款 資本的支出	36,762,896千円	58,000千円	36,820,896千円
第1項 建設改良費	14,987,896千円	58,000千円	15,045,896千円
収入支出差引不足額	12,252,844千円	1,624,000千円	13,876,844千円

（債務負担行為の補正）

第3条 第5条中債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
南北線シェルター耐震改修工事	令和4年度	2,828,000千円

（企業債の補正）

第4条 第6条中起債の限度額を次のとおり補正する。

（起債の目的）	（補正前の額）	（補 正 額）	（ 計 ）
高速電車事業建設改良費	11,749,000千円	18,000千円	11,767,000千円
特別減収対策企業債	9,904,000千円	△ 1,624,000千円	8,280,000千円

（他会計からの補助金の補正）

第5条 第10条中「2,238,323千円」を「2,253,323千円」に改める。

令和4年（2022年）2月15日提出

札幌市長 秋元克広

令和3年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

(本表に記載の金額は追加を示す。)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			△ 1,566,000	
	1 企 業 債		△ 1,606,000	
		1 建 設 債	18,000	建設改良費に充当する企業債
		3 特別減収対策 企 業 債	△ 1,624,000	新型コロナウイルス感染症の影響により生じた資金不足を手当てするための企業債
	2 出 資 金		12,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	12,000	建設改良費出資金
	3 国 庫 補 助 金		13,000	
		1 国 庫 補 助 金	13,000	地下高速鉄道整備事業費補助金
	4 他 会 計 補 助 金		15,000	
		1 他 会 計 補 助 金	15,000	一般会計補助金 15,000 地下高速鉄道整備事業費補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			58,000	
	1 建 設 改 良 費		58,000	
		2 線 路 設 備	58,000	南北線シェルター耐震改修工事

令和3年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 1,021,000,000
減価償却費	15,009,000,000
固定資産除却費	847,000,000
退職給付引当金の増加額	45,000,000
賞与引当金の増加額	8,859,642
長期前受金戻入額	△ 3,863,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	3,250,000,000
未収金の減少額	2,539,828,278
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 19,988,000
その他流動資産の減少額	10,818
未払金の減少額	△ 406,262,439
その他流動負債の減少額	△ 12,423,754
小計	16,376,835,545
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	△ 3,259,648,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,117,375,876
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,620,896,000
国庫補助金による収入	141,500,000
一般会計からの繰入金による収入	589,000,000
工事負担金による収入	25,052,000
投資による収入	2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,862,844,000

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	30,000,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
	建設債による収入	11,767,000,000
	建設債の償還による支出	△ 9,367,000,000
	その他の企業債による収入	8,865,000,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 12,388,000,000
	一般会計からの出資による収入	1,554,000,000
	リース債務の支払による支出	△ 15,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	416,000,000
	資金増加額	670,531,876
	資金期首残高	<u>9,113,239,803</u>
	資金期末残高	9,783,771,679

令和3年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	29,582,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,588,000,000</u>	32,170,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,421,995,000	
(2) 電路保存費	2,055,318,000	
(3) 車両保存費	2,426,156,000	
(4) 運転費	4,093,724,000	
(5) 運輸費	5,142,222,000	
(6) 運輸管理費	2,036,370,000	
(7) 教習所費	59,570,000	
(8) 一般管理費	1,177,645,000	
(9) 減価償却費	<u>15,009,000,000</u>	<u>35,422,000,000</u>

営業損失

3,252,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	219,000,000	
(3) 国庫補助金	14,550,000	
(4) 他会計補助金	1,664,323,000	
(5) 長期前受金戻入	3,863,000,000	
(6) 雑収益	<u>2,938,000</u>	5,764,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,250,000,000	
(2) 受託工事費	219,000,000	

(3) 雜 支 出	<u>24,000,000</u>	<u>3,493,000,000</u>	2,271,000,000
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
經 常 損 失			1,021,000,000
當 年 度 純 損 失			1,021,000,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>210,604,404,207</u>
當 年 度 未 處 理 欠 損 金			<u>211,625,404,207</u>

令和3年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,645,806
ロ 建 物	50,156,660,613	
減価償却累計額	<u>△ 40,506,191,332</u>	9,650,469,281
ハ 線 路 設 備	581,264,356,262	
減価償却累計額	<u>△ 347,462,677,770</u>	233,801,678,492
ニ 電 路 設 備	52,415,266,726	
減価償却累計額	<u>△ 36,950,882,405</u>	15,464,384,321
ホ その他構築物	559,927,938	
減価償却累計額	<u>△ 451,935,263</u>	107,992,675
ヘ 車 両	76,336,140,840	
減価償却累計額	<u>△ 63,488,274,971</u>	12,847,865,869
ト 機 械 装 置	48,876,819,263	
減価償却累計額	<u>△ 32,229,899,610</u>	16,646,919,653
チ 工具、器具及び備品	989,659,842	
減価償却累計額	<u>△ 851,370,920</u>	138,288,922
リ リース資産	107,448,769	
減価償却累計額	<u>△ 87,637,095</u>	19,811,674
ヌ 建設仮勘定		<u>3,843,374,528</u>

運送施設有形固定資産合計

306,106,431,221

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>148,660,253</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

148,660,253

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 87,600,000

ロ 出資金 60,500,000

投資その他資産合計 148,100,000

固定資産合計 306,403,191,474

2 流動資産

(1) 預金 9,524,828,585

(2) 現金 258,943,094

(3) 未収金 919,840,000

(4) 貯蔵品 699,977,447

(5) 前払金 61,000,000

(6) その他流動資産 56,000

流動資産合計 11,464,645,126

資産合計 317,867,836,600

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設債 131,206,495,724

ロ 特例債 7,257,785,697

ハ 資本費平準化債 20,315,710,022

ニ 資本費負担債 39,889,045,189

ホ 緩和分収対策債 17,680,000,000

企業債合計 216,349,036,632

(2) リース債務 24,131,034

(3) 引当金 4,393,134,737

固定負債合計 220,766,302,403

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設債 9,100,000,000

口 特 例 債	1,321,000,000	
ハ 資本費平準化債	1,846,000,000	
ニ 資本費負担 緩和分企業債	<u>6,549,000,000</u>	
企業債合計		18,816,000,000
(2) リース債務		9,832,936
(3) 未払金		10,663,264,521
(4) 未払費用		120,000,000
(5) 前受収益		245,442,842
(6) 引当金		340,227,236
(7) 預り金		52,301,375
(8) 保証金		<u>33,576,216</u>
流動負債合計		30,280,645,126
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	17,614,993,318	
収益化累計額	<u>△ 10,653,802,760</u>	6,961,190,558
口 国庫補助金	58,790,721,520	
収益化累計額	<u>△ 27,625,666,528</u>	31,165,054,992
ハ 他会計補助金	135,188,558,468	
収益化累計額	<u>△ 72,029,561,876</u>	63,158,996,592
ニ 工事負担金	1,531,381,009	
収益化累計額	<u>△ 474,153,433</u>	1,057,227,576
ホ その他長期前受金	4,437,503,830	
収益化累計額	<u>△ 2,762,726,674</u>	1,674,777,156
長期前受金合計		<u>104,017,246,874</u>
繰延収益合計		<u>104,017,246,874</u>
負債合計		355,064,194,403

資 本 の 部

6 資 本 金		173,208,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	304,828,064	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,220,941,352
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>211,625,404,207</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 211,625,404,207</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 210,404,462,855</u>
資 本 合 計		<u>△ 37,196,357,803</u>
負 債 資 本 合 計		<u>317,867,836,600</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
投資有価証券 移動平均法による原価法
- ロ たな卸資産
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - (イ) 減価償却の方法
車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は22,146,000円、負債の額は24,360,600円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,444,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	4,195,920円
令和5年度以降	6,066,828円
合計	10,262,748円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として567,000,000円を支給するため、退職給付引当金567,000,000円を取り崩して使用する。

債務負担行為に関する調書

(本表は追加分を示す。)

事 項	限度額	2年度末までの支払 義務発生(見込)額		3年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
南 北 線 シェルター 耐震改修工事	2,828,000	-	-	4	2,828,000	0	2,546,000	282,000	0

(参考資料)

令和3年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分	収 入		支 出		収入支出差引		
	項 目	金 額	項 目	金 額			
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	35,180,000	営 業 費 用	36,820,000	
			営 業 外 収 益	5,787,000	営 業 外 費 用	3,859,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	40,967,000	小 計	40,719,000	248,000
	計	40,967,000	計	40,719,000	248,000		
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	20,632,000	建 設 改 良 費	15,045,896		
		出 資 金	1,554,000	企 業 債 償 還 金	21,755,000		
		国 庫 補 助 金	141,500	予 備 費	20,000		
		他 会 計 補 助 金	589,000				
		負 担 金	25,052				
		投 資	2,500				
		計	22,944,052	計	36,820,896	△ 13,876,844	
出	当年度分損益勘定留保資金等	11,999,773			11,999,773		
合 計		75,910,825	合 計	77,539,896	△ 1,629,071		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		1,629,071			1,629,071		
総 計		77,539,896	総 計	77,539,896	0		

※ 地方財政法上の資金不足額は、総計0円から特別減収対策企業債残高17,680,000千円を差し引いた額17,680,000千円である。